

科学研究費補助金 研究プロジェクト

挑戦的萌芽研究

H 2 3 年度—H 2 5 年度

大坪 滋

(2010 年 10 月 30 日)

(2011 年 5 月 7 日 最終改訂)

研究課題名

「開発と幸福：
開発目的の多様化・内生化に関する開拓研究」

"Development and Happiness:
An Inquiry into the Diversification and
Endogenization of the Goals of Development"

研究代表者： 大坪 滋

海外研究協力者参加国：

Bhutan, China, Indonesia, Ghana, Thailand, Vietnam
(詳細 pp.9-10)

JSPS Grants-in-Aid for Scientific Research

(Incubation Research)

Research Project Proposal

Shigeru T. OTSUBO
(October 30, 2011)
(Last Revised: May 7, 2011)

Project Period: May, 2011—March, 2014

Project Title

"Development and Happiness:
An Inquiry into the Diversification and
Endogenization of the Goals of Development"

Project Team

Representative : Shigeru T. OTSUBO

Overseas Researchers from :
Bhutan, China, Indonesia, Ghana, Thailand, Vietnam
(cf. pp.9-10)

研究目的（概要）

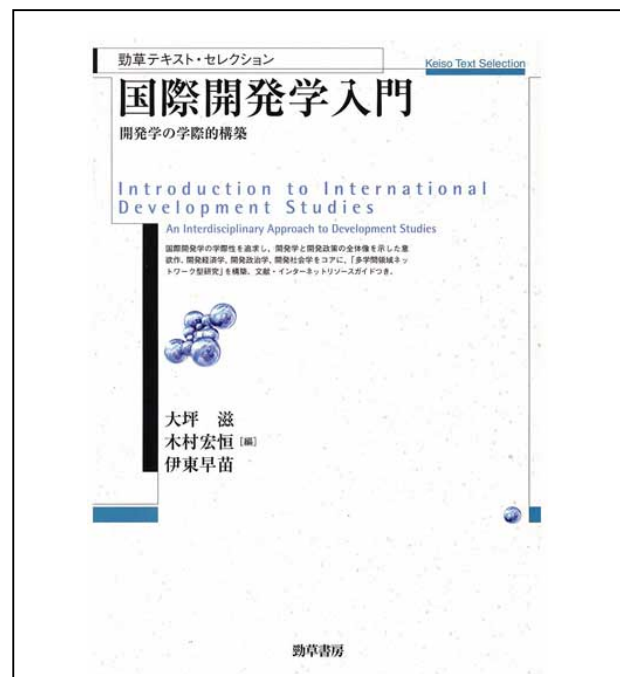
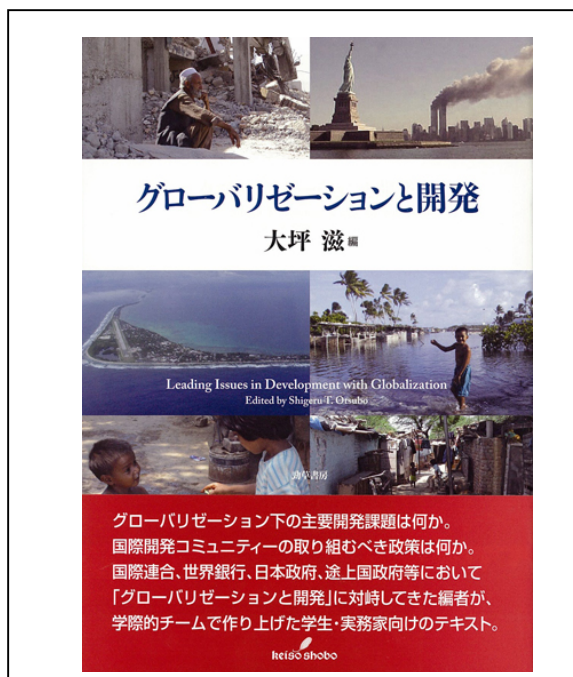
世界の国際開発・協力コミュニティにおいて「開発」の目的は、先ず**所得増大・雇用機会の増大**を通じた**所得・消費貧困の削減(経済開発)**であるとされ、次に**医療・保健・衛生・教育水準の向上(社会開発)**が直接・間接的に目的とされ、更には**人権・自由**（社会的排除の回避を含む）の確立に繋がる**人間のエンパワーメント**を主体とした**能力・機会向上（人間開発）**へと拡大・進化してきた。当研究者も開発研究を『国際開発学入門—開発学の学際的構築』としてまとめ、多様化・多目的化する開発努力への学際的取組みを、開発経済学・開発政治学・開発社会学をコアに関連諸学問を統合する研究として提示した（2010年国際開発学会賞・特別賞受賞）。現在基盤A(海外学術)研究で、グローバル化の貧困や格差への影響が諸国間で異なる事由を解き明かす国際共同比較制度分析を展開中であるが、ここにおいて**開発の目的関数の設定において開発経済学者が経済成長促進を通じて達成すべき究極の目的の内生化を試みる革新的研究の必要性**を痛感するに至った。従来の(開発)制度経済学に最新の行動経済学の視点を取り込む理論フレームワークを構築・応用し、人間や国家社会の「幸福」を開発哲学としてきたブータン王国やタイ王国、成長から幸福へと舵取りを進める中国の関連研究第1人者の協力を得て、理論分析とケース分析の両面から21世紀にふさわしい「**開発の目的**」の開拓研究を行いたい。

経済活動の**グローバリゼーション**下の**途上国開発**においては、国内、国家間の格差が連動・重層化しながら拡大していくメカニズムを理解し、対処に努めなければ**貧困削減につながる経済成長（Pro-Poor Growth）**を達成することはできない。また、グローバリゼーションの影響を考える上で、グローバル化には政治・経済・文化の3大潮流とイデオロギー・人・情報・制度の4底流のあることを踏まえ、「**貧困**」を経済的指標のみならず、国民の**福祉（well being）**なり**幸福（happiness）**なりからも捉え直す試みに挑戦したい。

① 研究の学術的背景

研究代表者は名古屋大学赴任以前、国際連合国際経済社会問題局および世界銀行国際経済局において開発途上諸国の国際経済への統合準備と成長促進に関する研究・政策対話を行い、その成果を世界銀行年刊 *Global Economic Prospects and the Developing Countries* 等で発信してきた。大学においては**基盤研究（B）(一般)(H18-20)**「**グローバリゼーション下の途上国開発戦略の統合研究：「国際開発経済学」の構築**」で国際経済統合の影響を、経済のみならず政治・制度、文化・社会面から分析する、多彩な研究領域の国内研究者たちによる統合研究を行い、その成果を大坪滋編『**グローバリゼーションと開発**』（勁草書房：2009年2月刊行）にまとめた。ここでは、途上国経済社会への経済統合の影響の「**国家間のばらつき**」は、各国の（土着）社会経済制度、政策スタンスや諸制約要因等の各国特殊要因によるところが多いことが示された。そこで先ず「**多領域ネットワーク型研究モデル**」を大坪滋他編『**国際開発学入門—開発学の学際的**

構築』(勁草書房：2009年12月刊行)の編纂を通じて確立した。次に i) ケース国を選定し、当該国の研究機関の協力を得ての海外学術調査・国際共同研究に基づく国際比較研究を展開すること、ii) 経済研究を核としつつも従来その研究対象の領域外にあった社会経済制度、ガバナンス、そして経済外の領域を含む政策パッケージや文化基盤に至る領域拡張型学際研究を展開することによりそれら各国特殊要因を洗い出し比較する**基盤研究 (A)(海外学術)(H22-25)「グローバル化が開發途上国の貧困・格差に及ぼす影響の国際比較研究」**を開始した。7ヶ国17研究機関の参加する本国際共同比較制度分析プロジェクトの進行開始直後から、開發経済学が主題としてきた従来の貧困削減の三角形(次ページ図参照)への経済グローバル化の影響についての比較制度分析を開發経済学・国際経済学の諸理論の再構築や実証研究・ケース研究を通して進めることは妥当であるが、同時にこの三角形の政策目的に、所得・消費水準で計測された貧困指標の最小化を抱き続けることの是非についての萌芽研究をスタートさせ、併走させることの必要性が多くの海外研究協力者から指摘されることとなった。国際機関では世紀開發目標(MDGs)の是非についての議論も湧き起こっており、先進国である我が国においても経済の成熟や高齢化にともない「幸福」な生活への必要要素を特定し、その水準を保とうという機運も高まり関連の内閣府調査も開始されている。



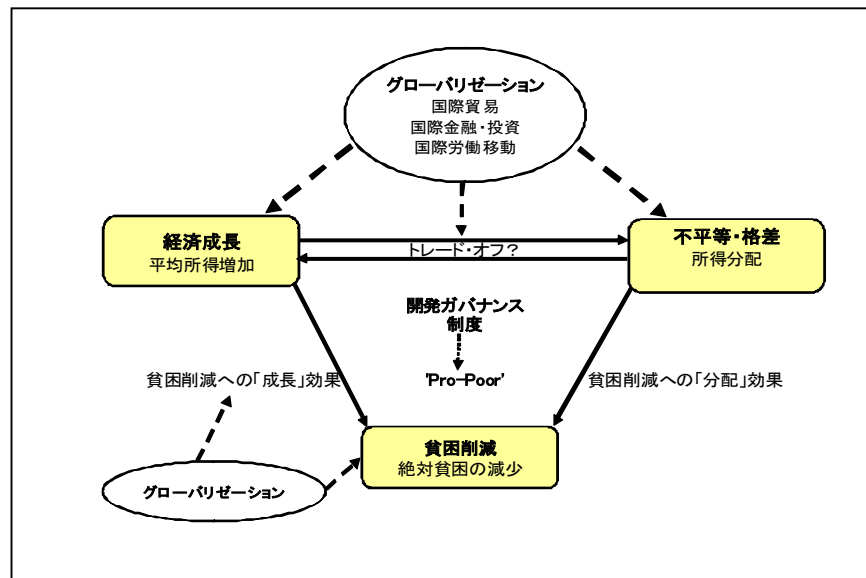
② 研究期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか

「開發の目的」を所得・消費貧困極小化以外の「幸福」の他要素に求め、目的の内生化や時系列変化を仮定した場合の(グローバル化の下での)開發政策の妥当性研究に必要な理論構築と指標構築。

研究の斬新性・チャレンジ性

① 本研究が、どのような点で斬新なアイデアやチャレンジ性を有しているか

開発経済学者を中心とする戦後世界の開発研究においては、右下図に示された中央の三角形（ここでは逆三角形）、即ち経済成長と所得分配と所得・消費支出で計測した貧困者(比率)の減少との関係において開発政策を吟味してきた。経済成長の貧困削減効果は「成長のトリクルダウン効果」と呼ばれ戦後世界の貧困数減少の約7割を担ってきたとされる。所得（および資産）の不平等解消が貧困層減少に及ぼす影響は「(再)分配効果」と呼ばれ戦後貧困削減の約3割を担ってきた。実は弾力性推計により、分配効果は成長効果の2-5倍の強さを有することも証明されているが、所得や富の再分配は政治経済学的問題に直面して進め辛いのである。また、経済成長がもし所得分配の不平等を必然的に伴うのであれば（「クズネツの逆U字曲線」仮説）、成長の貧困削減最終成果を不明確にするが、1990年代以降の諸国家計調査データとより精度の高い計量分析手法を使用した研究から、その必然性は存在しないことが証明され、成長が格差を伴うのは各国特有の制度や政策パッケージを含む開発ガバナンスの違いによることが確認された。今、当研究者は科研A国際共同研究プロジェクトで、i)これら settled questions がグローバリゼーション下の開発政策展開において再び open questions となっていることを示し、ii)グローバリゼーション下の開発マネジメントにおいて各国共通であるものと各国固有であるべきものを検証する新しい試みにチャレンジしている。本萌芽研究で提案するのはさらに斬新でチャレンジングな開拓研究への着手である。即ち、グローバル化前後の開発諸政策が及ぼす「貧困削減」という「開発の目的と成果」の「尺度」を通じた国際比較制度分析を、近い将来、所得・消費貧困削減以外の人間や国家・社会の「幸福」の他要素・多要素を尺度とした（例えばブータンでは9要素、タイでは6要素が重要とされそれら尺度の指標化も進められつつある）場合の制度や政策評価へと拡大させる開拓研究に着手したいと考えるのである。



開発経済学者を中心とする戦後世界の開発研究においては、右下図に示された中央の三角形（ここでは逆三角形）、即ち経済成長と所得分配と所得・消費支出で計測した貧困者(比率)の減少との関係において開発政策を吟味してきた。経済成長の貧困削減効果は「成長のトリクルダウン効果」と呼ばれ戦後世界の貧困数減少の約7割を担ってきたとされる。所得（および資産）の不平等解消が貧困層減少に及ぼす影響は「(再)分配効果」と呼ばれ戦後貧困削減の約3割を担ってきた。実は弾力性推計により、分配効果は成長効果の2-5倍の強さを有することも証明されているが、所得や富の再分配は政治経済学的問題に直面して進め辛いのである。また、経済成長がもし所得分配の不平等を必然的に伴うのであれば（「クズネツの逆U字曲線」仮説）、成長の貧困削減最終成果を不明確にするが、1990年代以降の諸国家計調査データとより精度の高い計量分析手法を使用した研究から、その必然性は存在しないことが証明され、成長が格差を伴うのは各国特有の制度や政策パッケージを含む開発ガバナンスの違いによることが確認された。今、当研究者は科研A国際共同研究プロジェクトで、i)これら settled questions がグローバリゼーション下の開発政策展開において再び open questions となっていることを示し、ii)グローバリゼーション下の開発マネジメントにおいて各国共通であるものと各国固有であるべきものを検証する新しい試みにチャレンジしている。本萌芽研究で提案するのはさらに斬新でチャレンジングな開拓研究への着手である。即ち、グローバル化前後の開発諸政策が及ぼす「貧困削減」という「開発の目的と成果」の「尺度」を通じた国際比較制度分析を、近い将来、所得・消費貧困削減以外の人間や国家・社会の「幸福」の他要素・多要素を尺度とした（例えばブータンでは9要素、タイでは6要素が重要とされそれら尺度の指標化も進められつつある）場合の制度や政策評価へと拡大させる開拓研究に着手したいと考えるのである。

② 本研究が、新しい原理の発展や斬新な着想や方法論の提案を行うものである点、または成功した場合に卓越した成果が期待できるものである点等

現在展開中の科研A国際共同研究プロジェクトでは経済統合効果が先進国と途上国の間で国際貿易理論（ストルパー=サミュエルソン定理、要素価格均等化定理等）や国際金融（投資）理論が示唆する対称性をもった効果を発現せず、途上国側で労働生産性と賃金上昇通じた貧困削減を必

ずしも生まない制度、政策要因を探っている。これと並行しての展開を期す本萌芽研究では、(開発) 制度経済学に加えて行動経済学の理論フレームワークを応用し、「開発の目的」の内生化や時系列変化(発展段階に応じた変化)のモデルの構築を目指す。その上で、ブータン、タイ、中国、ガーナ等で行われつつあるサーベイ・データの収集とそれらを使用した「開発と幸福」にかかわる要素の認識や指標化を行い、従来の開発政策をこれら新たな分析フレームワークの中で再評価する方法論を提案する。

これらはまた、従来の欧米中心の開発概念の再構築を迫るべく、アジアやアフリカの価値観や幸福感と経済活動の関わりを示し、米国一極体制から多極化へと動く世界の経済社会や国際開発協力コミュニティの中で、「開発(協力)の目的」を改めて問い直す契機となる。

これら2つの並行研究がある程度の成果を生んだ暁には、これらを統合した拡大国際共同研究を展開し、価値観・制度の均質化の諸力を有するグローバル化と、現存する多様な「開発の目的」や「幸福感」の共生を担保する国際開発協力の態様を、分析対象を拡大しつづける経済学の手法で示したい。

研究計画・方法（概要）

本研究では、1) 先ず、「開発の目的」の多様化、再議論に関する既存研究ストックの確認を行う。2) (開発) 制度経済学と行動経済学の諸理論を統合応用し、開発の目的を内生化し、時系列変化を許容する理論分析フレームワークの構築を試みる。3) 次に、「開発の目的」において独自の政治哲学を有するブータン王国、タイ王国、中国、ガーナと経済成熟後の国家国民のあり方を模索する我が国において、「幸福」に代表される従来の経済的達成度を超えた諸要素における評価を政策展開に使用する取組みをケースとしてまとめ、多様化する概念整理を行うと共に、関連指標やサーベイのデザイン構築を行う。4) これらに基づき上記4ケース国の内、ブータン王国、タイ王国においては現地研究機関の協力を得て現地サーベイ調査を行う。5) 実証分析・ケース分析を通じて、開発ガバナンス（制度や政策パッケージを含む）が「開発の目的」に及ぼす影響を評価し、目的間、あるいは（加重）複合目的の達成に頑強性を有する開発政策、制度構築とは何かを探る。

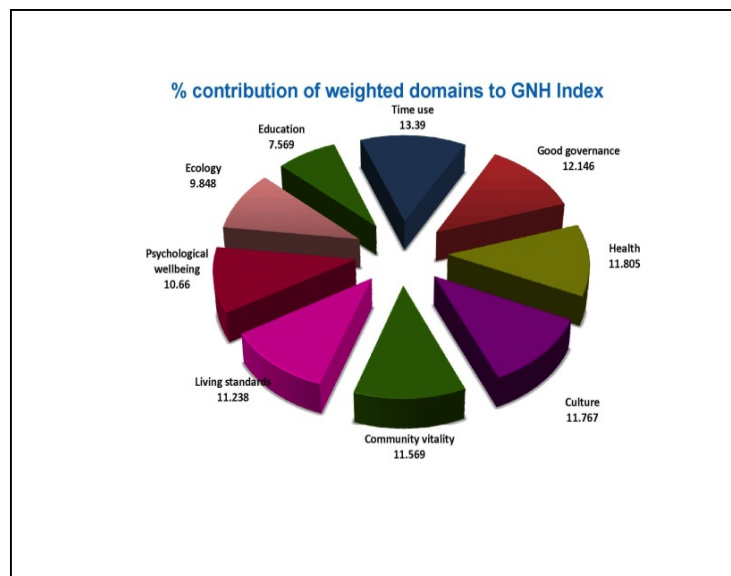
平成23年度の実施計画

- ① 初年度は上記「概要」中の1)、2)、3)および4)に着手する。(2)、3)については次年度に継続。)
- ② 【研究体制】 研究者サブネットワークを構築し運用開始。

本萌芽研究は、進行中の基盤A国際共同研究プロジェクトへの追加研究モジュールとして展開する。これにより我が国を含めて7ヶ国の研究協力者・機関の協力を得ることが出来る。

- ③ 基盤Aで国際開発学会名古屋大会（11月）と共同で開催予定の国際ワークショップ（11月24-27日）において、サブ・モジュールとして本萌芽研究の研究部会を開催し、研究の進捗と方向性の確認を行う。

- ④ ブータンの「国民総幸福」の9要素についての第一次調査結果（2000世帯）（右図）と、タイの国家開発計画における幸福の6要素による開発計画評価、我が国の内閣府による国民選考調査の結果を踏まえ、開発の目的の諸要素のcommonalityとdifferencesを把握する。



- ⑤ ブータンで実行中のブータン研究所（既に研究協定を締結済み）による「幸福」調査（8000世帯）において、本萌芽研究に関連する調査項目を追加で試験実施する。

平成24－25年度の実施計画

- ⑥ 初年度に引き続き**2)**、**3)**および**4)**を実施する。平成24年度はタイにおける国家経済社会開発委員会の現地調査・分析と協力する。これに中国における市民社会変容、開発主眼の変化を現地研究者と協力してとりまとめる。ガーナにおいても言説分析を中心に「開発と幸福」の議論を調査する。
- ⑦ ブータン、タイ、日本について「開発と幸福」についての指標入手・構築を完了し、幾つかの時系列分析を行う。
- ⑧ 平成25年度に名古屋で開催予定の基盤Aでの国際ワークショップに合わせて、本研究グループの研究成果をとりまとめ、単独英文出版を行うか、基盤Aでの成果出版に付随して成果公表を行う。

海外研究協力機関・研究協力者体制

以下は展開中の基盤A国際共同研究での研究ネットワーク体制であるが、これを支援・連係母体として本萌芽研究を行うサブ・グループを形成する。下線付きの研究者が本研究に直接参加。

1) 中国 (リーダー：張鴻教授、上海對外貿易大学国際經濟貿易学院副院長)

精華大学 (王名教授、公共政策・運営大学院；グローバル化の中の中国の社会制度・市民社会変容と貧困削減)、北京對外貿易大学 (王飛教授；一般均衡モデル、企業データ分析)、上海對外貿易大学 (張鴻教授；政治經濟学的論考)、中国政法大学 (戴龍副教授；国際經濟法、競争法、WTO)、Sunwave (甘奎文会長；經濟特区深センでの農民工聞き取り調査、産業構造変化調査に地元財界の調整・協力) 經濟統合で格差が急拡大中。農工間の資源移転、相对価格対策。農民工と戸籍制度。法制度改革。社会制度変化・市民社会変容。

2) インドネシア (リーダー：Arianto Patunru 教授、インドネシア大学經濟社会研究所長)

インドネシア大学經濟学部 (Firmanzah 教授、学部長)、同經濟社会研究所 (Arianto Patunru 教授、所長；TM. Zakir Machmud 教授、研究ディレクター)、L I P I (Zamroni 博士)、財務省 (Wawan Juswanto 博士)、BAPPENAS (Sumedi 博士、Lifi 博士) 各自 ASEAN+3 などの經濟統合と貧困・格差等の社会經濟インパクトを研究。副大統領府經濟アドバイザー Mohamad Iksan 教授が、インドネシア政府側からの支援調整担当。

3) タイ (リーダー：Teerana Bhongmakapat 教授、チュラロンコン大学經濟学部長)

チュラロンコン大学經濟学部 (Teerana Bhongmakapat 教授、学部長；貿易・金融統合と危機管理、成長・貧困削減)、(Chalaiporn Amonvatana 准教授, Director, MABE プログラム；貿易・投資統合と産業構造) (Jittapatr Kruavan 准教授；ICT、知的財産権 etc.)、(Chairat Aemkulwat 講師；財政政策、グローバル化の税制と貧困、国際労働市場統合、家計調査データ分析)、タイ王国国家經濟社会委員会 (Ms. Paranee Watana, Director, Development Evaluation and Communication Office；タイ經濟社会開発の評価と“self-sufficient economy (足るを知る經濟)”の概念)。

4) ベトナム (リーダー： Nguyen Tien Dung 教授、ベトナム国立大学国際經濟学部)

ベトナム国立大学国際經濟学部 (Nguyen Tien Dung 教授；貿易統合と貧困の一般均衡モデル分析、家計調査データによるドイモイ前後の貧困状況変化分析)、フエ經濟大学 (Trinh Hoai Nam 講師；日本や他国のFDIとベトナムの經濟社会開発)、産業貿易省 (Ms. Ho Uyen Thi To がH22年度にGSIDへ留学予定；産業データ・家計調査データによる海外直接投資の成長・貧困インパクト分析)。計画投資省開発戦略研究所 (Ms. Thai Thu Huong がH23年度にGSIDへ留学予定；グローバル化のサステイナブルな開発、グリーン開発モデル)。計画投資省開発戦略研究所副所長の Ms. Phan Ngoc Mai Phuong、計画投資省經濟運営中央研究所の Mr. Hoang Van Thanh (Deputy Director)

および Dr. Nguyen Tu Anh (Economist) が現地研究支援者。貿易・投資統合の便益の偏り。国営・民営企業間格差。ドイモイ前後の家計生活向上の評価。

5) ブータン (リーダー: Dasho Karma Ura ブータン研究所 所長)

ブータン研究所 (Dasho Karma Ura 所長、Dorji Penjore 副所長、Tshoki Zangmo 研究員 他数名)
Dasho L. T. S. Powdyel ブータン教育大臣、Dasho Karma Tsetrim ブータンGNHコミッション長官が研究支援者として名を連ねる。「国民総幸福」の概念の政策翻訳。これをフィルターにした場合のグローバリゼーションのブータンへの経済、文化・社会的影響の分析。大規模社会調査の実施。

6) ガーナ (リーダー: Fritz A. Gockel 准教授、ガーナ大学経済学部長)

ガーナ大学経済学部 (Gockel 准教授、学部長; 経済成長・不平等・貧困削減) (Abena Oduro 准教授; 国際貿易と産業育成、貧困) (Twerefou 准教授; 貧困、所得分配) (William Baa-Boateng 准教授; 労働市場の国際統合、Ghanaian Diaspora)、ガーナ大学社会経済研究所 ISSER (Nicholas Nsawah-Nuamah 教授; ガーナ経済社会の統計分析、前政府統計局副長官)。アフリカを代表するケース国として、グローバリゼーションと開発、PGI-triangle へのインパクト分析についての研究。アフリカとアジアの要因、政策、制度の比較研究を共同研究として執り行う。アフリカの認識する「幸福」の要素とは。

研究プロジェクト事務局体制

プロジェクト事務局長： 大坪 滋 （研究代表者）

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院国際開発研究科

Prof. Shigeru T. OTSUBO, Ph.D.
Graduate School of International Development, Nagoya University
Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya 464-8601
Phone&Fax.: +81-52-789-4966
E-Mail: sotsubo@gsid.nagoya-u.ac.jp
Home Page: <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/sotsubo>

事務局長補佐： Mr. Ngov Penghuy
Assistant Professor, GSID, Nagoya University
penghuy@gsid.nagoya-u.ac.jp

プロジェクト付き Research Assistants:

Japan: Ms. Yumeka Hirano (D1, GSID)
yumeka.hirano@gmail.com

Otsubo Seminar Student Coordinator

Indonesia: Mr. Teguh Dartanto (D3, GSID)
tdartanto@yahoo.com

Researcher, LPEM, Faculty of Economics, University of Indonesia

China: Ms. Zhao Ling 趙玲 (D3, GSID)
lingjpp@yahoo.co.jp

Thailand: Ms. Panisa Vishuphong (D2, GSID)
vpanisa@gmail.com

ex Research Assistant, Faculty of Economics, Thammasat University

Vietnam: Mr. Trinh Hoai Nam (RS-D1, GSID)
Lecturer, Hue College of Economics
hoainamk37@yahoo.com.vn

Ms. Ho Uyen Thi To (MA, GSID)

Economist, Ministry of Industry and Trade, Vietnam

Bhutan & Ghana: T.B.A.

Researchers, Center for Bhutan Studies & University of Ghana